



アベノミクス、住民生活は潤っているか

大垣照子 議員

町長 その認識はなく、注意深く見守りたい



問 アベノミクスによる本町における影響と現状についてメリット・デメリットをどう考えるか。

答 様々な動きを注視し、町財政や町民生活、地域経済にデメリットが出ない細心の注意を払いたい。

問 世の中の状況や住民の皆さんの思いは、メリット感はない。デメリット的なものが出た場合、住民生活安定のためにどのようなことを考えるか。

答 地域経済や生活をどう守るかが必要。議会や町民の皆さんの声を、私が中央へ届けることが必

要。地方の声は、県庁や雪が関にも十分伝えたい。

問 一般的な国民は、所得は上がらず反面、円安による農・商・工業における資材や燃料、小麦などの輸入食品価格の高騰により、苦しきだけが大きくなっているというのが実感だ。町民の皆さんの暮らしは、どのように潤っていると考えるか。

答 潤っていると認



アベノミクス、町民生活は潤っているか (三成町中)

議は持っています。円安・円高、成長戦略の効果、アベノミクスについて、注意深く見守りたい。

問 結婚願望は、女性・男性ともにある。定住には、雇用の場が必要だが少ない。また、男女ともに賃金が低く、人生設計が描けない。そこを解決しなければ少子化は結論が出ない。若い人たちの所得は、町内での傾向はどうか。

答 安定した水準の所得がないと結婚して、家庭や子供を持つという意欲が湧かない。この事は極めて重要で、町内企業の経営者の方に機会があれば配慮の要請をしたい。

問 若い人の所得アップを、この事や働き場の確保によって、少子化は少

二期目を迎えられた町長は、「私をなくして丁寧に住民の声を聞き、重点に少子化対策」と、子どもの数が増えない原因は、何だと考えるか。

答 若い人たちが両親にいただいた命を、次につないでいくという価値観を共有し確認し合うことで、みんなが子供の元気な声が響く、地域への取り組みが課題だと思います。

■公債費の推移(推計)

平成26年度	27億4千万円
平成27年度	28億8千万円
平成28年度	29億3千万円
平成29年度	28億9千万円
平成30年度	28億7千万円
平成31年度	27億6千万円

問 32年度以降、地方交付税が現在比6億円程度減額となる。これを見据えた町政運営が求められるが、町長の政治手法について伺う。

答 財政指標の数値の悪化は十分予想され、より慎重な財政運営と事業の取捨選択を行い、財政運営に誤りなきよう慎重の上にも慎重にやっていきたい。

しづつ解消するのでは、町長の努力も要請する。

今後、10年間の公債費(借入金返済)の推移は、

答 平成35年度の公債費は、約25億円と見込んでいます。31年度までは、本定例議会に提案の「新町建設計画の一部変更」で示している。今後は、新規の起債(借入額を抑制すると共に、計画的な繰上償還と公債費の抑制を図る。